

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 九州財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第30期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ヒガシマル

**【英訳名】** HIGASHIMARU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 東 紘一郎

**【本店の所在の場所】** 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

**【電話番号】** (099)273 - 3859(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 上野 善博

**【最寄りの連絡場所】** 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

**【電話番号】** (099)273 - 3859(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 上野 善博

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	7,753,760	7,465,442	7,580,310	8,020,802	8,879,169
経常利益 (千円)	401,754	398,580	371,158	338,454	71,306
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	201,909	118,521	68,527	200,372	92,962
純資産額 (千円)	4,430,519	4,489,579	4,621,772	4,466,891	4,312,904
総資産額 (千円)	8,336,693	8,068,817	8,372,685	8,659,566	8,409,306
1株当たり純資産額 (円)	941.46	954.01	982.10	949.19	916.63
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失( ) (円)	42.90	25.19	14.56	42.58	19.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.1	55.6	55.2	51.6	51.3
自己資本利益率 (%)	4.6	2.7	1.5	4.4	2.1
株価収益率 (倍)	14.4	23.5	43.6	15.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	863,560	393,415	290,901	373,559	602,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,190	287,741	192,324	371,445	628,730
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	501,701	245,310	145,533	7,232	20,193
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	748,991	611,420	565,404	553,694	458,108
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	192 (26)	187 (24)	193 (19)	199 (7)	214 (13)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第30期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	7,580,676	7,398,551	7,567,233	8,019,203	8,702,701
経常利益 (千円)	428,661	413,473	316,064	361,606	382,085
当期純利益 (千円)	244,368	147,047	104,310	224,398	196,945
資本金 (千円)	603,900	603,900	603,900	603,900	603,900
発行済株式総数 (株)	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000
純資産額 (千円)	4,261,061	4,396,217	4,621,772	4,509,708	4,694,283
総資産額 (千円)	8,153,040	7,972,317	8,372,685	8,617,452	8,399,571
1株当たり純資産額 (円)	905.45	934.17	982.10	958.29	997.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )	9.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	51.93	31.25	22.17	47.68	41.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.3	55.1	55.2	52.3	55.9
自己資本利益率 (%)	5.9	3.4	2.3	4.9	4.3
株価収益率 (倍)	11.9	18.9	28.6	13.6	16.7
配当性向 (%)	15.4	25.6	36.1	16.8	21.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	186 (19)	186 (20)	193 (19)	184 ( 7)	180 (11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和54年10月	麵及び養魚用配合飼料の製造販売並びに飲食レジャーを目的として鹿児島県日置郡伊集院町（現在の日置市）に株式会社ヒガシマルを設立すると同時に有限会社ヒガシマル食品工業より営業の一切を譲受
昭和56年5月	鹿児島市に養魚用配合飼料開発の目的で農林水産省の補助を受けて研究所が完成し、鹿児島県水産試験場から飼料実証試験事業を継承
昭和59年3月	鹿児島市に鹿児島工場を新設し、クルマエビ用配合飼料の製造を本社工場より移転
平成元年10月	鹿児島県日置郡伊集院町（現在の日置市）に本社を移転
平成4年4月	有限会社ヒガシマル開発（鹿児島県日置市）に対し、飲食レジャー部門（ジョイフルランド宮田石）の営業を譲渡
平成5年1月	オーストラリア クイーンズランド州に QUEENSLAND PRAWN FARM PTY.LTD.（以下「Q.P.F」という、連結子会社）を設立（資本金：2オーストラリアドル、議決権比率50%）
平成5年5月	Q.P.Fが増資し、当社とTOMEN AUSTRALIA LIMITED が引受け（資本金：500千オーストラリアドル、議決権比率90%）
平成5年11月	鹿児島県串木野市（現在のいちき串木野市）に臨海研究所を新設
平成7年5月	Q.P.Fの株式50千オーストラリアドルを買い受け、Q.P.Fを100%子会社化
平成7年11月	鹿児島県串木野市（現在のいちき串木野市）に串木野工場（乾麵製造設備）を新設
平成7年12月	株式会社小川食品商事（神奈川県川崎市川崎区）の第三者割当増資を引受けることにより経営権を取得（資本金：210,000千円、議決権比率95.2%、平成8年2月100%子会社化）
平成10年1月	長崎県南高来郡西有家町（現在の南島原市）に株式会社島原素麵本舗を設立（資本金：10,000千円、株式会社小川食品商事の議決権比率100%）
平成10年3月	福岡証券取引所に株式を上場
平成13年8月	株式会社小川食品商事を吸収合併
平成18年12月	株式会社島原素麵本舗を吸収合併
平成19年5月	Q.P.Fを清算終了
平成19年5月	ベトナム ティエンザン省にHIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDを設立
平成20年4月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが第三者割当増資を実施（資本金220万米ドル、当社議決権比率90.9%）

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、養魚用配合飼料の製造販売及び麺類を中心とした食品の製造販売の事業活動を展開しております。

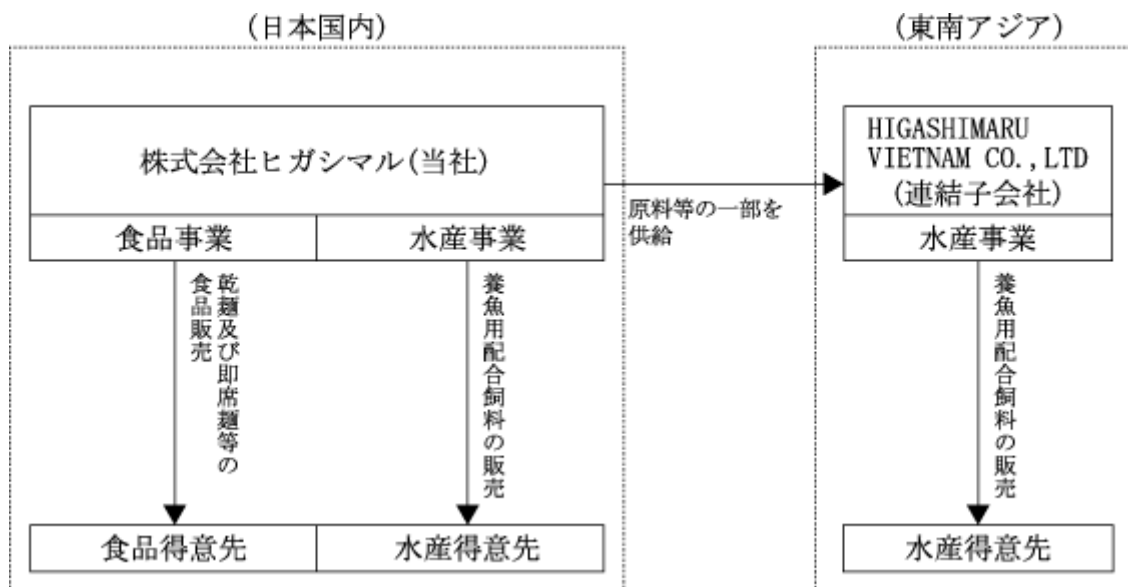
当社グループの主な事業内容(事業区分は事業の種類別セグメントと同じ。)と、事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

- 水産事業      当社及びHIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが養魚用配合飼料を製造販売しております。
- 食品事業      当社が乾麺・即席麺・皿うどん・めんつゆ等を製造販売しております。

当社と継続的な事業上の取引のある関連当事者及びその事業内容、取引内容の概要は次のとおりであります。

(有)ヒガシマル開発： 飲食業、公衆浴場業及び不動産賃貸業を行っており、当社は乾麺等の食材販売とさつま地鶏等を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD	ベトナム ティエンザン省 タンフーン工業団地	220万US\$	水産事業	90.9	原料等の供給 債務の保証 資金の援助 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

なお、親会社、関連会社及びその他の関係会社に該当する会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
水産事業	132( 2)
食品事業	65(11)
全社(共通)	17( )
合計	214(13)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、( )書きは外書きで臨時従業員数の当連結会計年度の平均雇用人員を記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
4 水産事業の従業員数が前連結会計年度と比べ19名増加しておりますが、主として連結子会社HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDの操業開始に伴い従業員を採用したものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
180(11)	36.3	8.4	4,044

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、( )書きは外書きで臨時従業員数の当事業年度の平均雇用人員を記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や景気後退、急激な円高、株価の暴落により、輸出関連産業を中心に企業収益が急激に悪化いたしました。

このような状況の下、当社グループは、安心・安全な商品を提供すべく、品質管理に細心の注意を払うとともに経費比率の逡減に努めてまいりました。

その結果、売上高は88億79百万円（前期比10.7%増）、営業利益は65百万円（前期比69.0%減）、経常利益は71百万円（前期比78.9%減）、当期純損失は92百万円（前期は、当期純利益2億円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 水産事業

クルマエビ飼料類は、沖縄方面では春先の低水温により稚エビ生産が遅れ気味でありましたが、池入れ後の稚エビに魚病被害等が少なかったため販売量は増加しました。ハマチ飼料類及びマダイ飼料類は、魚類市況は上期に幾分回復が窺えましたが下期には大幅に下落し、飼育尾数の減少傾向が緩やかであったことから販売量は増加しました。

主原料の魚粉等は高止まり、副原料及び資材等は値上がりし、燃料等については昨年末あたりから急落したもののそれまでの高騰が響き、原価率は上昇しました。

その結果、水産事業の売上高は74億44百万円（前期比11.3%増）、営業利益は2億47百万円（前期比40.9%減）となりました。

#### 食品事業

即席麺類は、九州から首都圏に販路が徐々に拡大し、機械そうめん類は猛暑による消費増と大口の新規受注、その他皿うどん類も販売量が増加しました。また、小麦粉等の値上げに伴う価格改定を行ったことから売上高も増加しました。

その結果、食品事業の売上高は14億35百万円（前期比7.7%増）、営業利益は19百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ95百万円減少し4億58百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ2億28百万円増加し6億2百万円となりました。

主に税金等調整前当期純利益52百万円、減価償却費3億11百万円、売上債権の減少額1億79百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ2億57百万円増加し6億28百万円となりました。

主に定期預金の払戻しによる収入が4億40百万円ありましたが、有形固定資産の取得により3億31百万円、定期預金の預入により6億68百万円支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ12百万円増加し20百万円となりました。

主に短期借入金の純増により1億59百万円、長期借入れにより1億円の収入がありましたが、長期借入金の返済により2億61百万円支出したことなどによるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	6,370,660	+ 15.8
食品事業	1,053,130	+ 11.9
合計	7,423,791	+ 15.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
水産事業	1,703,433	+ 70.9		
食品事業	95,611	+ 15.8	408	+ 2.4
合計	1,799,045	+ 66.6	408	+ 2.4

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	7,444,003	+ 11.3
食品事業	1,435,166	+ 7.7
合計	8,879,169	+ 10.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事九州株式会社	2,024,644	25.2	1,862,112	21.0

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

米国発のサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱により世界経済は急速に悪化し、石油・穀物相場の下落や円高が進行するなど、経済低迷が続くデフレ圧力が強まることが予想されます。

このような状況のなか、生産設備の稼働率を引上げ、効率的な生産活動を行うことによって原価率の上昇を抑え、設備投資の抑制と適正な人員配置によって固定比率を引下げ、収益性の維持向上に努めてまいります。

ベトナムでは、当社のエビ種苗生産用飼料の知名度を活かし、エビ育成用飼料のシェア拡大に努めてまいります。

また、経営環境の厳しさが増し、一方では企業の社会的責任が問われるなか、コンプライアンス意識の高揚と内部統制システムの強化を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 自然環境の影響について

養殖魚介類の生産量は、台風・赤潮・低水温などの自然環境の影響、ウイルスや病害虫の発生、天然魚介類の漁獲高、魚介類の輸入量などにより変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 主要原材料の市況変動について

養魚用配合飼料は、中南米など海外で生産された魚粉などを主な原料としており、これらの原産地周辺海域の漁獲高の変動は、輸入魚粉の品質や価格に大きな影響を与えております。

また、各国又は地域の自然災害や紛争、経済情勢は原油や輸入魚粉及び穀物などの相場に影響し、これらの大幅な変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 為替相場の変動について

当社グループの事業は、主原料及び製品などの輸出入があり、為替相場の変動による影響を受けております。

為替相場の変動は、当社グループの外貨建の資産及び負債の日本円換算額に影響を与え、また、外貨建で取引される製品・サービス・原材料の価格等にも影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を行い為替相場変動による影響を最小限にしておりますが、為替相場の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製品事故について

当社グループは、経営方針に「品質第一」を掲げ、食品メーカーとしてISO9001やトレーサビリティ管理、原料及び製品の厳格な品質管理によって安心・安全な食品を提供することを基本としております。

万が一、不認可物質や農薬等の原材料への混入、製造過程の異物混入、流通段階でのカビや腐敗など製造物責任上の事故が発生した場合には、製品回収に伴うコストの増加や当社グループの評価に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システムについて

当社グループは、購買、生産、販売、会計など会社情報をコンピュータで管理しており、コンピュータウイルス対策や不正アクセスの防止に最善を尽くしております。想定を超えたコンピュータウイルス感染によるシステム障害や不正アクセスによる運用上のトラブル、社内情報の漏洩が発生した場合には、これらの障害復旧に伴う費用や顧客対応への費用の発生など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害について

当社グループは、鹿児島工場、本社工場、串木野工場、ベトナム子会社に生産拠点を設けております。これらの生産拠点における大規模な地震や台風など自然災害により生産設備に被害を受けた場合には、生産能力低下に伴う売上高の減少、設備修復費用の発生など、当社グループの生産体制や業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、商品及び原材料等の輸入や製品の輸出を行っており、会社法など会社経営に関する法律や「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」など飼料の製造販売に関する法律、食品の製造販売に関する法律のほか、輸出入関係国の法律等の適用を受けております。

事業に関する法令等の改正又は新たな法令等の制定により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは主に、水産事業に関する研究開発を串木野臨海研究所で行っております。研究部員18名体制にて、水産分野における「高成長、高機能、低価格の三極飼料の改良開発と養殖手法の確立」を基本方針としております。研究スタッフはユーザーの多様化・高度化するニーズをいち早く捉え、確かな技術力と開発力で当社の独自性を発揮するとともに、子会社であるHIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDの研究開発機関と密接な連携・協力関係を保ち、効果的かつ迅速的な活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1億81百万円であり、主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

### (1) 既存飼料及び新規飼料の改良開発

既存飼料については、原料の入荷ロット別及びグレード別に成長効果・増肉効果等を飼育試験で監視するとともに、新たな原料素材や各種添加物を組み合わせた研究試作飼料で実証試験を重ねております。

クルマエビ飼料類については、より高い成長効果のある商品開発や病害感染症に対してへい死軽減効果を示す商品を見出すため、原料監視のもと品質の見極めや飼料組成の見直しを図っております。また、子会社のブラックタイガーやバナメイ用配合飼料の改良開発にも密接に連携を取りながら進めております。

魚飼料類については、肉質向上を目的に原料や添加物を検索するとともに、魚種間に共通する組成の組み合わせなど、ハマチ・マダイ・トラフグ・ヒラメを中心に継続した改良研究を進めております。また、原料となる魚粉高騰対策や養殖経営に資するため、植物性タンパク質原料の更なる有効利用を図った市販飼料や低価格飼料等の改良に取り組んでおります。

### (2) 種苗生産の研究

トラフグやヒラメなど市場価値や生産効率の高い優良な種苗作出を目的として、継代飼育による親魚養成の研究に努め、併せてトラフグ、ヒラメやマダイなどの種苗用飼料の改良開発を行っております。

### (3) 魚病対策の研究

水産養殖における海の汚染や高密度飼育による魚病対策は常に大きな課題であります。自然海域の水質環境悪化とともに病害も多様化しているなか、様々な疾病の細菌調査やウイルス検査等の魚病診断を行い、早期発見による病気の蔓延化を防止するための対策方法や助言を実施しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、見積りが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億50百万円減少し84億9百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加、売上債権の回収及びその他流動資産の減少などにより前連結会計年度末と比べ2億76百万円減少しました。

固定資産は、有形固定資産及び投資その他の資産の減少、海外子会社における無形固定資産の計上などにより前連結会計年度末と比べ26百万円増加しました。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ96百万円減少し40億96百万円となりました。

流動負債は、仕入債務及びその他負債の減少、未払法人税等の増加などにより前連結会計年度末と比べ10百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金及びその他負債の減少などにより前連結会計年度末と比べ1億6百万円減少しました。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1億53百万円減少し43億12百万円となりました。

当期純損失計上のほか、その他有価証券評価差額金の減少、為替換算調整勘定のマイナス幅拡大によるものであります。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は51.3%となり、1株当たり純資産額は916円63銭となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ8億58百万円増加し88億79百万円となりました。水産事業は、エビ飼料類及び魚飼料類ともに販売量が伸び、売上高は前連結会計年度と比べ7億55百万円増加し74億44百万円となりました。

食品事業は、即席麺類及びそうめん類並びに皿うどん類の販売量が伸び、売上高は1億3百万円増加し14億35百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、販売量が増加したほか、原材料や資材及び燃料費等の価格が上昇し、前連結会計年度と比べ10億3百万円増加し76億19百万円となり、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ1百万円増加し11億94百万円となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、販売量は伸びましたが、原価率が大幅に上昇した結果、前連結会計年度と比べ1億46百万円減少し65百万円となりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度と比べ為替差損益の影響が大きかったことから、営業外収益は62百万円減少し1億2百万円となり、営業外費用は58百万円増加し96百万円となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度において計上した受取補償金といった事象が発生しなかったことにより、前連結会計年度と比べ1億25百万円減少し968千円となりました。特別損失は、たな卸資産廃棄損がないことや投資有価証券評価損が減少したこと、退職給付制度変更に伴う退職給付制度終了損を計上したことなどにより、前連結会計年度と比べ14百万円減少し19百万円となりました。

#### 当期純損益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、売上原価増加等により前連結会計年度と比べ3億78百万円減少し52百万円となり、当期純損益は前連結会計年度と比べ2億93百万円減少し92百万円の当期純損失となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、生産能力の増強及び合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資は総額3億35百万円であり、事業の種類別セグメントの主な実施状況は以下のとおりであります。

#### (1) 水産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の鹿児島工場において老朽化に伴う魚類用配合飼料製造設備の更新をしたほか、臭気防止用の脱臭装置等を中心に1億45百万円の投資を実施しました。

また、連結子会社においては、エビ飼料類の飼料製造設備等を中心に1億38百万円の投資を実施しました。

#### (2) 食品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の本社工場において生産能力の増強を目的に、即席めん及びスナックラインの製造設備等を中心に総額45百万円の投資を実施しました。

#### (3) 全社(共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、就業管理に伴うシステム更新を中心に総額6百万円の投資を実施しました。

設備投資につきましては、資産内容を明確にして投資物件と借入金を連動させることを基本としており、当連結会計年度の所要資金につきましては、自己資金及び借入金にて賄っております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (鹿児島県日置市)	食品事業	即席麺・つゆ生産設備	45,323	52,231	179,397 (6,182.45)	35,834	312,787	29 (9)
鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	水産事業	配合飼料生産設備	662,393	662,203	1,041,582 (23,800.00)	59,182	2,425,363	56 ( )
串木野工場 (鹿児島県いちき串木野市)	食品事業	乾麺生産設備	94,914	22,375	447,883 (29,878.80)	2,046	567,220	20 (2)
本社 (鹿児島県日置市)		管理・販売設備	64,629	6,989	77,233 (3,500.41)	8,134	156,986	44 ( )
串木野臨海研究所 (鹿児島県いちき串木野市)	水産事業	研究開発施設設備	140,612	3,845	( )	4,896	149,354	16 ( )

### (2) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HIGASHIMARU VIETNAM C O LTD(Tien Giang province, Vietnam)	水産事業	配合飼料生産設備	134,710	130,194	[ 28,034.00 ]	6,884	271,788	34 (2)

(注) 1 上記の金額は、提出会社は平成21年3月31日現在の帳簿価額であり、在外子会社は平成20年12月31日現在の帳簿価額であります。

2 上記の [ ] 書きは、連結会社以外からの賃借面積であり、賃借料は1,761千円であります。

3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

4 本社には管理部門のほか、水産営業部門及び食品営業部門を含んでおります。

5 串木野臨海研究所は串木野工場内にあることから、土地の面積及び金額については串木野工場に含めて記載しております。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

7 従業員数の( )書きは外書きで臨時従業員数を記載しております。

8 上記以外に主要な賃借設備はありません。

9 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	4,746,000	4,746,000		

(注) 当社は平成21年5月15日開催の取締役会決議により、平成21年6月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月29日		4,746		603,900	65,000	393,400

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	1	49			322	383	
所有株式数(単元)		490	50	1,012			3,193	4,745	1,000
所有株式数の割合(%)		10.33	1.05	21.32			67.30	100.00	

- (注) 1 自己株式40,809株は、「個人その他」に40単元、「単元未満株式の状況」に809株含めて記載しております。  
2 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会決議により、平成21年6月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東 紘一郎	鹿児島県日置市	628	13.23
東 勤	鹿児島県鹿児島市	575	12.11
東 実	鹿児島県日置市	575	12.11
東 吉太郎	鹿児島県日置市	547	11.52
東 久江	鹿児島県日置市	380	8.00
エスト有限会社	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉887-1	227	4.78
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	165	3.47
鹿児島リース株式会社	鹿児島県鹿児島市山之口町1番10号	120	2.52
ヒガシマル共栄会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	119	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	80	1.68
計		3,416	71.97

- (注) 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会決議により、平成21年6月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,705,000	4,705	単元株式数1,000株
単元未満株式	1,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		4,705	

(注) 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会決議により、平成21年6月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	40,000		40,000	0.84
計		40,000		40,000	0.84

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	809	517,760
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	40,809		40,809	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題とし、業績に裏付けされた成果の配分として長期安定的に行うことを基本方針とし、株主資本利益率及び配当性向の向上に努めるとともに、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保等を勘案して剰余金の配当等を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと事業拡大のための製品開発や市場開拓資金に有効活用する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	42,346	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	690	645	646	660	723
最低(円)	580	580	580	563	520

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	654	620	619	570	585	723
最低(円)	570	610	520	568	566	570

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		東 吉太郎	大正15年3月29日生	昭和54年10月 当社設立 代表取締役社長 昭和56年4月 有限会社ヒガシマル開発 代表取締役社長(現任) 平成5年1月 Q.P.F取締役 平成8年11月 Q.P.F代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	547
代表取締役 社長		東 紘一郎	昭和25年6月11日生	昭和54年10月 当社入社 取締役飼料営業部長 昭和62年4月 当社取締役飼料営業部長兼飼料事 業部長 平成3年4月 当社専務取締役 平成5年3月 Q.P.F取締役 平成7年7月 当社専務取締役飼料営業部長 平成8年12月 当社専務取締役管理部長 平成11年12月 当社専務取締役食品事業部長 平成14年4月 当社専務取締役管理部長 平成14年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	628
専務取締役		東 勤	昭和26年12月12日生	昭和54年10月 当社入社 取締役飼料製造部長 平成3年4月 当社常務取締役飼料製造部長 平成6年7月 Q.P.F代表取締役社長 平成8年4月 当社常務取締役飼料事業部長 平成8年11月 Q.P.F取締役 平成10年7月 当社常務取締役飼料事業部長兼経 営企画室長 平成11年12月 当社常務取締役飼料事業部長 平成13年4月 当社常務取締役水産事業部長兼水 産企画部長 平成14年6月 当社専務取締役管理部長 平成16年6月 当社専務取締役(現任) 平成19年5月 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD 代表取締役社長(現任)	(注)2	575
常務取締役		東 実	昭和29年3月19日生	昭和54年10月 当社入社 取締役企画部長 平成7年7月 当社常務取締役企画部長 平成8年4月 当社常務取締役食品事業部長 平成9年3月 Q.P.F取締役 平成11年12月 当社常務取締役社長室長 平成13年4月 当社常務取締役食品事業部副事業 部長 平成14年4月 当社常務取締役食品事業部長 平成16年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	575
監査役 (常勤)		本渡 克	昭和18年3月16日生	昭和42年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成10年4月 株式会社昇入社 平成14年6月 同社取締役 平成16年7月 鹿児島県監査委員 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		湯浦 一徳	昭和35年7月3日生	昭和61年8月 平成2年3月 平成4年6月	湯浦道徳税理士事務所入所 税理士登録 湯浦一徳税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		福園 英昭	昭和13年8月6日生	昭和32年4月 平成6年6月 平成15年6月	株式会社鹿児島銀行入行 鹿児島県信用保証協会入協常務理事 当社監査役(現任)	(注)4	
計							2,326

- (注) 1 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 東 紘一郎は代表取締役会長 東 吉太郎の長男であり、専務取締役 東 勤は同会長の二男、また、常務取締役 東 実 は同会長の三男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の意思決定、業務執行体制の確立並びに各事業の独立採算制を重視するなど、経営責任の明確化と内部統制機能を強化し、経営の効率性及び透明性の向上とコンプライアンスを徹底するとともにグループ経営全般にわたり企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの目的としています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明（有価証券報告書提出日現在）

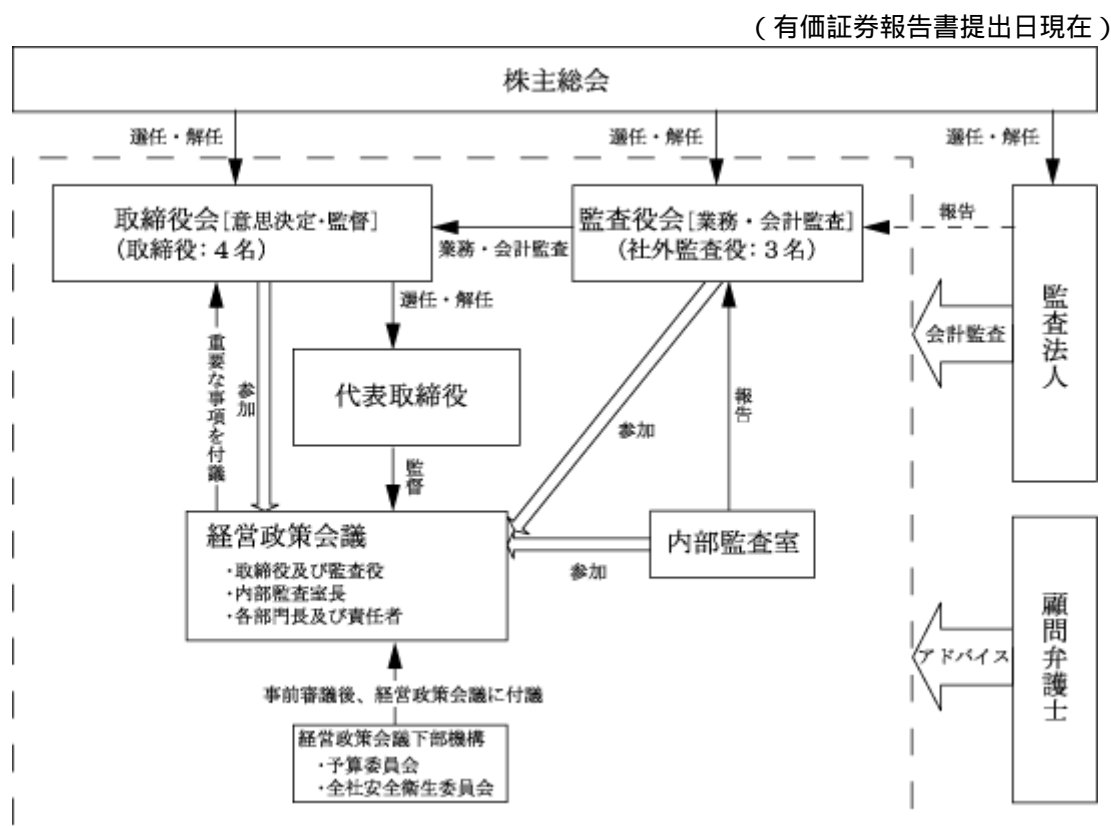
当社は、監査役会制度を採用しております。取締役会につきましては、取締役4名で構成され全員が社内取締役であり、社外取締役は選任されておられません。

監査役会につきましては、監査役3名で構成され全員が社外監査役であります。そのほか、取締役と監査役及び各部門の責任者を構成員とする経営政策会議や監査役監査及び会計監査とは別に、各部門の業務執行を監査する内部監査室を設けております。

#### ロ．社外監査役と当社との関係

社外監査役と当社との間には取引関係その他利害関係はありません。

#### ハ．業務執行・監視の仕組み



経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を図るため、取締役会は毎月1回定例開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針及び経営上の重要な事項を審議・決定しております。

経営政策会議は毎月1回開催し、各事業部門の責任者から事業活動状況の報告を受け、経営方針の徹底と経営計画の進捗状況を監視・監督し、具体的な経営課題及び比較的重要な事項を討議決定しております。そのほか、経営に関する情報の共有化と経営環境の変化に迅速に対応するため、経営政策会議メンバーを主な構成員とする情報交換会を週1回開催しております。

また、経営の透明性を確保する観点から、当社ホームページへの適時開示情報を掲載するほか、今後もより一層コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図ってまいります。

## 二．監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は定例開催され、監査役会で定めた監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会への出席及び取締役の職務執行の監査を行っております。

常勤監査役は、取締役会のほか経営政策会議及びその他重要な会議に出席し、必要に応じて客観的な立場で意見を述べるとともに取締役の職務執行を十分に監視しております。また、財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査人から会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の監査手続き及び監査結果の報告を受けるなど、会計監査人との情報交換や連携を密にしております。

内部監査室には、専任者1名を配置し、経営の透明性を高めるとともに会社における不正な行為及びリスク等を未然に防止するため、内部監査計画に従って事業活動全般に関する業務執行の妥当性及び有効性及び効率性、適法性等について業務監査を行っております。監査結果については、監査役会に報告するほか、取締役会又は各事業部門の責任者に業務改善に向けた具体的な助言及び勧告を行っております。また、内部監査手続きについて随時検討を加えるなど、監査役との連携を密にして業務監査の有効性、合理性、網羅性を維持しております。

## ホ．会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え、会計に関する重要な事項や財務報告に係る内部統制システムに関する事項等について適宜指導及び助言を受けております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 古賀 光雄、西元 浩文

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他9名

## リスク管理体制の整備の状況

当社の本社管理部門は、法令等の改正及び企業を取り巻く経済環境の変化を各事業部門に周知徹底し、各事業部門は当該事業に関連する法令改正等の動向に注視するほか、事業活動において発生し得るリスク等を経営政策会議及び情報交換会でその都度報告することとしております。

## 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役の報酬は、平成4年6月25日開催の第13回定時株主総会において承認された報酬限度額の範囲内であり、取締役の報酬については取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会において決定し、監査役の報酬については監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定しております。

なお、当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬の額は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	4	67	4	4	8	72

- (注) 1 当事業年度の使用人兼務取締役の使用人分の給与等(賞与を含む)の支払いはありません。
- 2 当社には社外取締役はおりません。また、監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 上記には、平成20年6月27日開催の第29回定時株主総会終結のときをもって退任した監査役1名を含んでおります。
- 4 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。  
当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額8,880千円(取締役4名に対し7,450千円、監査役4名に対し1,430千円、うち社外役員3名に対し980千円)



会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は原則として毎月1回、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針その他の重要な事項を決定しております。

監査役会は原則として毎月1回、必要に応じて臨時に開催し、監査役会で定めた監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会及び経営政策会議に出席するほか、取締役の職務執行の監査を行っております。

経営政策会議は毎月定例開催し、各事業部門の事業活動状況や課題等の報告を受け、経営方針の徹底と経営計画の進捗状況を監視・監督し、比較的重要な事項を決定しております。

そのほか、情報交換会を毎週開催し、経営に関する情報の共有化と経営環境の変化に迅速に対応しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			19,000	285
連結子会社				
計			19,000	285

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの整備に関する指導契約に基づく指導料であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,079,632	1,212,131
受取手形及び売掛金	1,312,818	1,132,733
たな卸資産	1,155,121	-
商品及び製品	-	318,767
仕掛品	-	49,580
原材料及び貯蔵品	-	797,687
繰延税金資産	64,736	84,394
その他	303,083	43,151
貸倒引当金	695	658
流動資産合計	3,914,696	3,637,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,507,286	1 2,670,223
減価償却累計額	1,444,964	1,527,640
建物及び構築物(純額)	1,062,321	1,142,583
機械装置及び運搬具	2 3,112,519	2 3,369,318
減価償却累計額	2,312,717	2,491,478
機械装置及び運搬具(純額)	799,802	877,840
土地	1 1,746,746	1 1,746,746
建設仮勘定	249,204	78,291
その他	270,064	271,051
減価償却累計額	220,965	232,364
その他(純額)	49,098	38,687
有形固定資産合計	3,907,173	3,884,148
無形固定資産		
投資その他の資産	17,802	101,758
投資有価証券	201,502	204,728
繰延税金資産	96,074	51,548
保険積立金	-	439,901
その他	543,421	112,969
貸倒引当金	21,104	23,536
投資その他の資産合計	819,894	785,612
固定資産合計	4,744,869	4,771,519
資産合計	8,659,566	8,409,306

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	443,903	373,200
短期借入金	1 2,435,447	1 2,452,741
未払法人税等	58,100	133,000
賞与引当金	57,996	77,793
その他	272,305	241,373
流動負債合計	3,267,752	3,278,109
固定負債		
長期借入金	1 149,616	1 116,460
役員退職慰労引当金	450,014	458,495
その他	325,291	243,337
固定負債合計	924,922	818,292
負債合計	4,192,674	4,096,401
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	3,541,325	3,410,715
自己株式	28,400	28,917
株主資本合計	4,575,225	4,444,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,473	10,766
繰延ヘッジ損益	118,016	74,513
為替換算調整勘定	18,791	67,445
評価・換算差額等合計	108,333	131,192
純資産合計	4,466,891	4,312,904
負債純資産合計	8,659,566	8,409,306

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	8,020,802	8,879,169
売上原価	6,615,859	<sup>1</sup> 7,619,062
売上総利益	1,404,943	1,260,107
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	333,062	336,247
貸倒引当金繰入額	100	2,395
役員報酬	69,897	63,385
給料及び賞与	286,261	280,045
賞与引当金繰入額	22,831	29,705
退職給付費用	7,445	13,739
役員退職慰労引当金繰入額	-	8,880
法定福利及び厚生費	48,567	45,226
旅費及び交通費	27,070	28,272
賃借料	7,953	5,896
減価償却費	18,700	18,802
研究開発費	<sup>2</sup> 183,239	<sup>2</sup> 181,902
その他	187,776	179,782
販売費及び一般管理費合計	1,192,906	1,194,281
営業利益	212,037	65,826
営業外収益		
受取利息	3,555	3,734
受取配当金	2,283	2,827
為替差益	50,325	-
物品売却益	<sup>3</sup> 82,469	<sup>3</sup> 62,824
受取手数料	5,884	5,206
雑収入	19,948	27,495
営業外収益合計	164,467	102,088
営業外費用		
支払利息	38,049	36,808
為替差損	-	58,265
雑損失	0	1,534
営業外費用合計	38,049	96,608
経常利益	338,454	71,306
特別利益		
固定資産売却益	-	19
投資有価証券売却益	6	-
受取補償金	121,434	-
貸倒引当金戻入額	5,150	-
持分変動利益	-	949
特別利益合計	126,591	968

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 293	4 2,425
たな卸資産廃棄損	19,966	-
投資有価証券評価損	13,778	1,746
退職給付制度終了損	-	15,234
特別損失合計	34,038	19,405
税金等調整前当期純利益	431,008	52,868
法人税、住民税及び事業税	49,607	157,281
法人税等調整額	181,027	7,640
法人税等合計	230,635	164,922
少数株主利益又は少数株主損失( )	-	19,090
当期純利益又は当期純損失( )	200,372	92,962

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	603,900	603,900
当期変動額合計	-	-
当期末残高	603,900	603,900
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	458,400	458,400
当期変動額合計	-	-
当期末残高	458,400	458,400
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,622,544	3,541,325
当期変動額		
剰余金の配当	37,648	37,648
その他	243,943	-
当期純利益又は当期純損失( )	200,372	92,962
当期変動額合計	81,218	130,610
当期末残高	3,541,325	3,410,715
<b>自己株式</b>		
前期末残高	28,400	28,400
当期変動額		
自己株式の取得	-	517
当期変動額合計	-	517
当期末残高	28,400	28,917
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,656,444	4,575,225
当期変動額		
剰余金の配当	37,648	37,648
その他	243,943	-
当期純利益又は当期純損失( )	200,372	92,962
自己株式の取得	-	517
当期変動額合計	81,218	131,128
当期末残高	4,575,225	4,444,097



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	56,022	28,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,548	17,707
当期変動額合計	27,548	17,707
当期末残高	28,473	10,766
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	153,249	118,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271,265	43,502
当期変動額合計	271,265	43,502
当期末残高	118,016	74,513
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	243,943	18,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225,152	48,654
当期変動額合計	225,152	48,654
当期末残高	18,791	67,445
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	34,671	108,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,661	22,858
当期変動額合計	73,661	22,858
当期末残高	108,333	131,192
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,621,772	4,466,891
当期変動額		
剰余金の配当	37,648	37,648
その他	243,943	-
当期純利益又は当期純損失( )	200,372	92,962
自己株式の取得	-	517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,661	22,858
当期変動額合計	154,880	153,986
当期末残高	4,466,891	4,312,904

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	431,008	52,868
減価償却費	311,325	311,230
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,050	2,395
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,210	19,797
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,365	21,796
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,322	8,480
その他の特別損益（ は益）	121,434	-
固定資産除売却損益（ は益）	293	2,405
持分変動損益（ は益）	-	949
投資有価証券売却損益（ は益）	6	-
投資有価証券評価損益（ は益）	13,778	1,746
受取利息及び受取配当金	5,839	6,561
支払利息	38,049	36,808
為替差損益（ は益）	6,591	36,282
売上債権の増減額（ は増加）	95,608	179,443
たな卸資産の増減額（ は増加）	232,011	16,078
仕入債務の増減額（ は減少）	414	66,424
未払消費税等の増減額（ は減少）	60	23,493
その他	105,463	79,390
小計	219,380	686,126
利息及び配当金の受取額	5,231	6,738
利息の支払額	39,730	35,228
その他の収入	98,933	22,500
法人税等の還付額	91,727	-
法人税等の支払額	1,982	77,902
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>373,559</b>	<b>602,234</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	502,036	668,085
定期預金の払戻による収入	567,084	440,000
有形固定資産の取得による支出	393,699	331,000
有形固定資産の売却による収入	-	142
無形固定資産の取得による支出	15,873	5,635
投資有価証券の取得による支出	4,206	33,982
投資有価証券の売却による収入	136	-
貸付けによる支出	300	180
貸付金の回収による収入	274	124
その他の収入	6,300	-
その他	29,125	30,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>371,445</b>	<b>628,730</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	398,962	159,416
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	368,547	261,485
配当金の支払額	37,648	37,648
自己株式の取得による支出	-	517
少数株主からの払込みによる収入	-	20,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,232	20,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,591	48,896
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,710	95,585
現金及び現金同等物の期首残高	565,404	553,694
現金及び現金同等物の期末残高	553,694	458,108

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は2社であり、連結の対象としております。</p> <p>連結子会社名 QUEENSLAND PRAWN FARM PTY.,LTD. HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD なお、QUEENSLAND PRAWN FARM PTY.,LTD.は、平成19年5月13日付けで清算終了しております。</p> <p>また、HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDにつきましては、平成19年5月7日に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は1社であり、連結の対象としております。</p> <p>連結子会社名 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD</p>								
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="486 728 901 806"> <tr> <td>連結子会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>なお、QUEENSLAND PRAWN FARM PTY.,LTD.は、平成19年5月13日付けで清算終了しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD	12月31日	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="933 728 1348 806"> <tr> <td>連結子会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD	12月31日
連結子会社名	決算日									
HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD	12月31日									
連結子会社名	決算日									
HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD	12月31日									
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法          たな卸資産          国内会社          移動平均法による原価法</p> <p>在外子会社          主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左          デリバティブ          同左          たな卸資産          主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内会社 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>在外子会社 定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,062千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内会社 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17年～31年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>在外子会社 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～20年 機械装置及び運搬具 4年～12年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。 本移行に伴い、「退職給付制度終了損」として、特別損失に15,234千円を計上しております。 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている 為替予約取引等については振当処理 によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引等 (ヘッジ対象) 原材料輸入による外貨建買入債務及 び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規 定に基づき、外貨建輸入取引に係る 将来の為替相場変動リスクをヘッジ することを目的とする場合に、為替 予約取引等を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通 貨であることから、為替相場の変動 によるキャッシュ・フロー変動を完 全に相殺するものと想定されるた め、有効性の評価は省略してあり ます。</p> <p>(7) 在外子会社の会計処理基準 在外子会社 QUEENSLAND PRAWN FARM PTY.LTD.(豪州)が、採用してい る会計処理基準は、豪州で一般に公 正妥当と認められている基準によ っており、当社が採用している基準と 重要な差異はありません。 在外子会社 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD(ベトナム)が、採用してい る会計処理基準は、ベトナムで一般 に公正妥当と認められている基準に よっており、当社が採用している基 準と重要な差異はありません。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 在外子会社の会計処理基準 在外子会社 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD(ベトナム)が、採用してい る会計処理基準は、ベトナムで一般 に公正妥当と認められている基準に よっており、当社が採用している基 準と重要な差異はありません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によってあり ます。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び取得 日から3か月以内に満期日の到来する 流動性の高い、かつ、価値の変動するお それのほとんどない預金であります。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ329,458千円、53,901千円、771,761千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険積立金」は422,036千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">894,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,677,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,571,810</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,883,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">297,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,181,621</td> </tr> </table>	建物	894,162千円	土地	1,677,647	計	2,571,810	短期借入金	1,883,700千円	長期借入金	297,921	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	2,181,621	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">852,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,677,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,530,548</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,784,796</td> </tr> </table>	建物	852,901千円	土地	1,677,647	計	2,530,548	短期借入金	1,670,000千円	長期借入金	114,796	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,784,796
建物	894,162千円																												
土地	1,677,647																												
計	2,571,810																												
短期借入金	1,883,700千円																												
長期借入金	297,921																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	2,181,621																												
建物	852,901千円																												
土地	1,677,647																												
計	2,530,548																												
短期借入金	1,670,000千円																												
長期借入金	114,796																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	1,784,796																												
<p>2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置14,430千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>2 同左</p>																												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 66,082千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 183,239千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 181,902千円
3 物品売却益の内訳は次のとおりであります。 試験研究魚売却収入 82,469千円	3 物品売却益の内訳は次のとおりであります。 試験研究魚売却収入 62,824千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 110千円 工具、器具及び備品 182 計 293	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 678千円 機械装置及び運搬具 1,232 その他 513 計 2,425

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000			4,746,000
合計	4,746,000			4,746,000
自己株式				
普通株式	40,000			40,000
合計	40,000			40,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,648	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,648	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000			4,746,000
合計	4,746,000			4,746,000
自己株式				
普通株式	40,000	809		40,809
合計	40,000	809		40,809

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加809株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,648	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,346	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,079,632千円	現金及び預金勘定 1,212,131千円
預入期間が3か月を超える定期預金 525,937	預入期間が3か月を超える定期預金 754,022
現金及び現金同等物 553,694	現金及び現金同等物 458,108

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>145,916</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>113,828</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>32,088</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	145,916	減価償却累計額相当額	113,828	期末残高相当額	32,088	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,767</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>25,449</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	53,216	減価償却累計額相当額	27,767	期末残高相当額	25,449
	機械装置及び運搬具 (千円)																
取得価額相当額	145,916																
減価償却累計額相当額	113,828																
期末残高相当額	32,088																
	機械装置及び運搬具 (千円)																
取得価額相当額	53,216																
減価償却累計額相当額	27,767																
期末残高相当額	25,449																
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,718千円 1年超 26,490 合計 33,209	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,929千円 1年超 19,561 合計 26,490																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,443千円 減価償却費相当額 9,728千円 支払利息相当額 972千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,443千円 減価償却費相当額 6,638千円 支払利息相当額 724千円																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	108,622	169,245	60,623
小計	108,622	169,245	60,623
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	36,798	20,916	15,881
小計	36,798	20,916	15,881
合計	145,420	190,162	44,742

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	11,340
計	11,340

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	110,732	149,809	39,077
小計	110,732	149,809	39,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	54,891	46,143	8,747
小計	54,891	46,143	8,747
合計	165,624	195,953	30,329

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	8,775
計	8,775

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社グループは、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っている為替予約取引等は、取引実行に伴いその後の為替相場の変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しないと判断しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループには、デリバティブ業務に関する権限等を定めた社内管理規定があり、取引の実行及びリスク管理については、管理部経理課で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度(平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(平成21年 3月31日)のいずれにおいても、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は従来確定給付型の適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日より確定拠出年金制度へ全面移行しております。また、海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	254,014	
ロ 年金資産	252,302	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,712	
ニ 未認識数理計算上の差異	23,509	
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	21,796	
ヘ 前払年金費用(ホ)	21,796	

当連結会計年度における確定拠出年金制度への全面移行に伴う影響額は次のとおりであります。

イ 退職給付債務の減少	247,753 千円
ロ 年金資産の移管額	254,498
ハ 未認識数理計算上の差異	8,489
ニ 退職給付引当金の減少(イ+ロ+ハ)	15,234

(注) 1 確定拠出年金制度への年金資産の移管は一時に行っております。

2 当該全面移行に伴う退職給付引当金の減少額15,234千円は特別損失に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	20,067	10,133
ロ 利息費用	4,989	2,540
ハ 期待運用収益	5,431	1,842
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,271	11,754
ホ 確定拠出年金への掛金支払額		14,672
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	20,897	37,257

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ 割引率	2.00%	
ハ 期待運用収益率	2.10%	
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度に 全額費用処理することとして おります。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,024千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">178,824</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,481</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">77,587</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,094</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,788</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,801</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">215,902</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,898</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,209千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,391</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,487</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,087</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,810</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,736千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">96,074千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>海外子会社の当期欠損</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.5</td></tr> </table>	賞与引当金	23,024千円	役員退職慰労引当金	178,824	未払事業税	2,481	繰延ヘッジ損益	77,587	繰越欠損金	23,094	その他	103,788	繰延税金資産小計	408,801	評価性引当額	215,902	繰延税金資産合計	192,898	特別償却準備金	4,209千円	その他有価証券評価差額金	18,391	その他	9,487	繰延税金負債合計	32,087	繰延税金資産の純額	160,810	流動資産	繰延税金資産	64,736千円	固定資産	繰延税金資産	96,074千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割等	10.8	海外子会社の当期欠損	2.6	評価性引当額の増減	2.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,884千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">182,022</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,843</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">49,057</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,897</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,705</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">218,674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,031</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,088千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,942</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">84,394千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,548千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">21.1</td></tr> <tr><td>海外子会社の当期欠損</td><td style="text-align: right;">233.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311.9</td></tr> </table>	賞与引当金	30,884千円	役員退職慰労引当金	182,022	未払事業税	10,843	繰延ヘッジ損益	49,057	その他	88,897	繰延税金資産小計	361,705	評価性引当額	218,674	繰延税金資産合計	143,031	その他有価証券評価差額金	7,088千円	繰延税金負債合計	7,088	繰延税金資産の純額	135,942	流動資産	繰延税金資産	84,394千円	固定資産	繰延税金資産	51,548千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9	住民税均等割等	21.1	海外子会社の当期欠損	233.0	評価性引当額の増減	5.2	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	311.9
賞与引当金	23,024千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	178,824																																																																																														
未払事業税	2,481																																																																																														
繰延ヘッジ損益	77,587																																																																																														
繰越欠損金	23,094																																																																																														
その他	103,788																																																																																														
繰延税金資産小計	408,801																																																																																														
評価性引当額	215,902																																																																																														
繰延税金資産合計	192,898																																																																																														
特別償却準備金	4,209千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	18,391																																																																																														
その他	9,487																																																																																														
繰延税金負債合計	32,087																																																																																														
繰延税金資産の純額	160,810																																																																																														
流動資産	繰延税金資産	64,736千円																																																																																													
固定資産	繰延税金資産	96,074千円																																																																																													
法定実効税率	39.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																														
住民税均等割等	10.8																																																																																														
海外子会社の当期欠損	2.6																																																																																														
評価性引当額の増減	2.5																																																																																														
その他	0.3																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5																																																																																														
賞与引当金	30,884千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	182,022																																																																																														
未払事業税	10,843																																																																																														
繰延ヘッジ損益	49,057																																																																																														
その他	88,897																																																																																														
繰延税金資産小計	361,705																																																																																														
評価性引当額	218,674																																																																																														
繰延税金資産合計	143,031																																																																																														
その他有価証券評価差額金	7,088千円																																																																																														
繰延税金負債合計	7,088																																																																																														
繰延税金資産の純額	135,942																																																																																														
流動資産	繰延税金資産	84,394千円																																																																																													
固定資産	繰延税金資産	51,548千円																																																																																													
法定実効税率	39.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9																																																																																														
住民税均等割等	21.1																																																																																														
海外子会社の当期欠損	233.0																																																																																														
評価性引当額の増減	5.2																																																																																														
その他	2.0																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	311.9																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	水産事業 (千円)	食品事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,688,800	1,332,002	8,020,802		8,020,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,688,800	1,332,002	8,020,802		8,020,802
営業費用	6,269,862	1,331,898	7,601,760	207,004	7,808,765
営業利益	418,937	104	419,041	(207,004)	212,037
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,296,331	1,591,715	6,888,047	1,771,519	8,659,566
減価償却費	258,669	37,185	295,855	14,981	310,836
資本的支出	362,621	18,164	380,786	29,827	410,613

(注) 1 事業区分は、製造方法、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主な製品は次のとおりであります。

(1) 水産事業.....クルマエビ飼料類、ハマチ飼料類、その他養殖用飼料類

(2) 食品事業.....即席麺類、乾麺・つゆ類、その他麺類

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額	208,704	提出会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含め た全社資産の金額	1,772,292	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	水産事業 (千円)	食品事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,444,003	1,435,166	8,879,169		8,879,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,444,003	1,435,166	8,879,169		8,879,169
営業費用	7,196,373	1,416,064	8,612,437	200,906	8,813,343
営業利益	247,630	19,102	266,732	(200,906)	65,826
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,111,895	1,428,178	6,540,074	1,869,232	8,409,306
減価償却費	264,150	35,245	299,395	11,345	310,741
資本的支出	283,995	45,214	329,209	6,082	335,291

(注) 1 事業区分は、製造方法、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主な製品は次のとおりであります。

(1) 水産事業.....クルマエビ飼料類、ハマチ飼料類、その他養殖用飼料類

(2) 食品事業.....即席麺類、乾麺・つゆ類、その他麺類

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額	203,906	提出会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含め た全社資産の金額	1,869,274	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、水産事業が57,686千円、食品事業が375千円増加し、営業利益は同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)のいずれにおいても、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社ヒガシマル開発	鹿児島県日置市	15,000	飲食業、公衆浴場業及び不動産賃貸業		兼任 1名	当社製品の販売及び仕入	製品の販売	3,811	売掛金	18
								原材料仕入	464	買掛金	216
								商品の仕入	2,929		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 当社役員東吉太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	949円19銭	1株当たり純資産額	916円63銭
1株当たり当期純利益	42円58銭	1株当たり当期純損失	19円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	200,372	92,962
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失( )(千円)	200,372	92,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,706	4,705

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,178,962	2,324,585	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	256,485	128,156	1.68	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	149,616	116,460	1.65	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	2,585,063	2,569,201		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	53,360	28,100	20,000	15,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,924,296	3,076,305	2,741,038	1,137,528
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	112,626	168,769	153,300	381,827
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	45,807	58,795	85,894	283,460
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	9.73	12.50	18.26	60.24

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,045,961	1,147,145
受取手形	31,920	30,211
売掛金	1,278,156	1,094,243
商品	7,945	-
製品	318,108	-
商品及び製品	-	310,700
原材料	729,927	-
仕掛品	53,901	49,580
貯蔵品	19,914	-
原材料及び貯蔵品	-	702,722
前渡金	4,983	-
前払費用	11,159	7,952
繰延税金資産	65,569	84,435
短期貸付金	135	105
未収入金	34,536	12,013
その他	31,151	14,362
貸倒引当金	795	763
流動資産合計	3,632,575	3,452,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,185,677	1 2,206,809
減価償却累計額	1,238,119	1,304,132
建物(純額)	947,557	902,676
構築物	321,608	322,211
減価償却累計額	206,844	217,014
構築物(純額)	114,763	105,197
機械及び装置	2 3,021,744	2 3,134,724
減価償却累計額	2,238,250	2,400,206
機械及び装置(純額)	783,494	734,518
船舶	1,265	2,884
減価償却累計額	1,205	2,027
船舶(純額)	60	857
車両運搬具	85,192	91,420
減価償却累計額	73,218	79,149
車両運搬具(純額)	11,974	12,270
工具、器具及び備品	263,924	263,143
減価償却累計額	220,925	231,340
工具、器具及び備品(純額)	42,998	31,802
土地	1 1,746,746	1 1,746,746
建設仮勘定	62,322	78,291
有形固定資産合計	3,709,917	3,612,360

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	14,100	14,777
電話加入権	3,701	3,701
無形固定資産合計	17,802	18,479
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	201,502	204,728
関係会社株式	238,203	238,203
出資金	767	768
関係会社長期貸付金	200,000	300,000
破産更生債権等	18,810	21,242
長期前払費用	62,633	67,340
繰延税金資産	96,113	51,548
保険積立金	422,036	439,901
その他	38,191	15,824
貸倒引当金	21,104	23,536
投資その他の資産合計	1,257,156	1,316,022
<b>固定資産合計</b>	<b>4,984,876</b>	<b>4,946,861</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,617,452</b>	<b>8,399,571</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	425,617	354,438
短期借入金	1 2,120,000	1 1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1 256,485	1 128,156
未払金	127,290	113,982
未払費用	81,886	43,046
未払法人税等	58,100	133,000
未払消費税等	10,205	33,698
前受金	11,196	60
預り金	10,182	10,030
賞与引当金	57,996	77,793
為替予約	23,861	42,790
流動負債合計	3,182,821	2,886,996
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 149,616	1 116,460
長期預り保証金	-	97,867
役員退職慰労引当金	450,014	458,495
為替予約	247,240	145,469
その他	78,051	-
固定負債合計	924,922	818,292
<b>負債合計</b>	<b>4,107,744</b>	<b>3,705,288</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	603,900	603,900
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	393,400	393,400
その他資本剰余金	65,000	65,000
資本剰余金合計	458,400	458,400
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	65,120	65,120
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	6,394	-
別途積立金	3,080,000	3,280,000
繰越利益剰余金	413,836	379,527
利益剰余金合計	3,565,350	3,724,647
自己株式	28,400	28,917
株主資本合計	4,599,250	4,758,030
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	28,473	10,766
繰延ヘッジ損益	118,016	74,513
評価・換算差額等合計	89,542	63,747
純資産合計	4,509,708	4,694,283
負債純資産合計	8,617,452	8,399,571

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	7,765,538	8,443,109
商品売上高	253,665	259,591
売上高合計	8,019,203	8,702,701
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	336,487	318,108
当期製品製造原価	6,443,513	7,112,404
合計	6,780,001	7,430,512
製品他勘定振替高	1 30,125	1 21,744
製品期末たな卸高	318,108	301,880
製品売上原価	6,431,767	7,106,887
商品期首たな卸高	9,551	7,945
当期商品仕入高	185,371	218,350
合計	194,922	226,296
商品他勘定振替高	1 301	1 255
商品期末たな卸高	7,945	8,819
商品売上原価	186,675	217,220
売上原価合計	6,618,442	2 7,324,107
<b>売上総利益</b>	1,400,760	1,378,593
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃諸掛	332,831	336,169
貸倒引当金繰入額	200	2,400
役員報酬	69,897	63,385
給料及び賞与	276,004	261,315
賞与引当金繰入額	22,831	29,705
退職給付費用	7,445	13,739
役員退職慰労引当金繰入額	-	8,880
法定福利及び厚生費	48,567	44,699
旅費及び交通費	26,894	25,658
賃借料	7,953	5,896
減価償却費	18,466	17,460
研究開発費	3 183,239	3 173,188
その他	175,119	161,125
販売費及び一般管理費合計	1,169,450	1,143,624
<b>営業利益</b>	231,310	234,969



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,659	10,896
受取配当金	2,283	2,827
為替差益	48,865	61,579
物品売却益	4 82,469	4 61,050
受取手数料	5,884	16,480
雑収入	22,148	28,656
営業外収益合計	168,311	6 181,490
<b>営業外費用</b>		
支払利息	38,015	34,132
雑損失	-	242
営業外費用合計	38,015	34,374
<b>経常利益</b>	361,606	382,085
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	19
投資有価証券売却益	6	-
受取補償金	121,434	-
貸倒引当金戻入額	5,150	-
特別利益合計	126,591	19
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 293	5 2,425
たな卸資産廃棄損	19,966	-
投資有価証券評価損	13,778	1,746
退職給付制度終了損	-	15,234
特別損失合計	34,038	19,405
税引前当期純利益	454,159	362,699
法人税、住民税及び事業税	49,607	157,281
法人税等調整額	180,153	8,472
法人税等合計	229,761	165,753
当期純利益	224,398	196,945

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,265,243	81.5	5,871,300	82.6
労務費	1	480,026	7.4	502,361	7.1
経費	1	719,176	11.1	734,421	10.3
当期総製造費用		6,464,445	100.0	7,108,082	100.0
期首仕掛品たな卸高		43,500		53,901	
合計		6,507,946		7,161,984	
期末仕掛品たな卸高		53,901		49,580	
他勘定振替高	2	10,530			
当期製品製造原価		6,443,513		7,112,404	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 労務費及び経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>272,135千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>29,662千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	30,362千円	減価償却費	272,135千円	リース料	29,662千円	<p>1 労務費及び経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>40,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>257,377千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>17,585千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	40,811千円	減価償却費	257,377千円	リース料	17,585千円
賞与引当金繰入額	30,362千円												
減価償却費	272,135千円												
リース料	29,662千円												
賞与引当金繰入額	40,811千円												
減価償却費	257,377千円												
リース料	17,585千円												
<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>10,530千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	10,530千円	2										
販売費及び一般管理費	10,530千円												
<p>3 原価計算の方法 当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。</p>	<p>3 原価計算の方法 同左</p>												

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	603,900	603,900
当期変動額合計	-	-
当期末残高	603,900	603,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	393,400	393,400
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393,400	393,400
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	65,000	65,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,000	65,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	458,400	458,400
当期変動額合計	-	-
当期末残高	458,400	458,400
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	65,120	65,120
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,120	65,120
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	12,788	6,394
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,394	6,394
当期変動額合計	6,394	6,394
当期末残高	6,394	-
<b>退職積立金</b>		
前期末残高	350,000	-
当期変動額		
退職積立金の取崩	350,000	-
当期変動額合計	350,000	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,530,000	3,080,000
当期変動額		
別途積立金の積立	550,000	200,000
当期変動額合計	550,000	200,000
当期末残高	3,080,000	3,280,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	420,692	413,836
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	6,394	6,394
退職積立金の取崩	350,000	-
別途積立金の積立	550,000	200,000
剰余金の配当	37,648	37,648
当期純利益	224,398	196,945
当期変動額合計	6,855	34,308
当期末残高	413,836	379,527
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,378,600	3,565,350
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	-	-
退職積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	37,648	37,648
当期純利益	224,398	196,945
当期変動額合計	186,750	159,297
当期末残高	3,565,350	3,724,647
<b>自己株式</b>		
前期末残高	28,400	28,400
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	517
当期変動額合計	-	517
当期末残高	28,400	28,917
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,412,500	4,599,250
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	37,648	37,648
当期純利益	224,398	196,945
自己株式の取得	-	517
当期変動額合計	186,750	158,779
当期末残高	4,599,250	4,758,030

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	56,022	28,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,548	17,707
当期変動額合計	27,548	17,707
当期末残高	28,473	10,766
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	153,249	118,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271,265	43,502
当期変動額合計	271,265	43,502
当期末残高	118,016	74,513
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	209,271	89,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298,813	25,795
当期変動額合計	298,813	25,795
当期末残高	89,542	63,747
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,621,772	4,509,708
当期変動額		
剰余金の配当	37,648	37,648
当期純利益	224,398	196,945
自己株式の取得	-	517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298,813	25,795
当期変動額合計	112,063	184,574
当期末残高	4,509,708	4,694,283

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下 による簿価切下げの方法により算 定しております。) (2) 貯蔵品 同左  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 この変更に伴い営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益は、それぞれ 2,236千円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(附属設備は除く)につい ては定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当 事業年度から、平成19年4月1日以 降に取得したものについては、改正 後の法人税法に基づく方法に変更 しております。 この変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(附属設備は除く)につい ては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 17年～31年 機械及び装置 5年～10年 車両運搬具 4年～6年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、原則として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に全額費用処理しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。 本移行に伴い、「退職給付制度終了損」として、特別損失に15,234千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の処理	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引等 (ヘッジ対象) 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において固定負債の「その他」に含めておりました「長期預り保証金」は、当事業年度において負債純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「長期預り保証金」は、78,051千円です。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">894,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,677,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,571,810</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,883,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">297,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,181,621</td> </tr> </table>	建物	894,162千円	土地	1,677,647	計	2,571,810	短期借入金	1,883,700千円	長期借入金	297,921	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	2,181,621	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">852,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,677,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,530,548</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,784,796</td> </tr> </table>	建物	852,901千円	土地	1,677,647	計	2,530,548	短期借入金	1,670,000千円	長期借入金	114,796	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,784,796
建物	894,162千円																												
土地	1,677,647																												
計	2,571,810																												
短期借入金	1,883,700千円																												
長期借入金	297,921																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	2,181,621																												
建物	852,901千円																												
土地	1,677,647																												
計	2,530,548																												
短期借入金	1,670,000千円																												
長期借入金	114,796																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	1,784,796																												
<p>2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置14,430千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>2 同左</p>																												
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">58,962千円</td> </tr> </table>	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD	58,962千円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">374,585千円</td> </tr> </table>	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD	374,585千円																								
HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD	58,962千円																												
HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD	374,585千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 30,427千円	1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 22,000千円
2	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 10,256千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 183,239千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 173,188千円
4 物品売却益の内訳は次のとおりであります。 試験研究魚売却収入 82,469千円	4 物品売却益の内訳は次のとおりであります。 試験研究魚売却収入 61,050千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 110千円 工具、器具及び備品 182 計 293	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 678千円 機械及び装置 1,232 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 513 計 2,425
6	6 営業外収益に含まれる関係会社取引 21,171千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,000			40,000

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,000	809		40,809

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加809株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">145,916</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">113,828</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32,088</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	取得価額相当額	145,916	減価償却累計額相当額	113,828	期末残高相当額	32,088	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,767</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,449</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	取得価額相当額	53,216	減価償却累計額相当額	27,767	期末残高相当額	25,449
	機械及び装置 (千円)																
取得価額相当額	145,916																
減価償却累計額相当額	113,828																
期末残高相当額	32,088																
	機械及び装置 (千円)																
取得価額相当額	53,216																
減価償却累計額相当額	27,767																
期末残高相当額	25,449																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">26,490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,209</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,718千円	1年超	26,490	合計	33,209	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,490</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,929千円	1年超	19,561	合計	26,490				
1年内	6,718千円																
1年超	26,490																
合計	33,209																
1年内	6,929千円																
1年超	19,561																
合計	26,490																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">972千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,443千円	減価償却費相当額	9,728千円	支払利息相当額	972千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">724千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,443千円	減価償却費相当額	6,638千円	支払利息相当額	724千円				
支払リース料	11,443千円																
減価償却費相当額	9,728千円																
支払利息相当額	972千円																
支払リース料	7,443千円																
減価償却費相当額	6,638千円																
支払利息相当額	724千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,024千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">178,824</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,481</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">77,587</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,094</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">408,840</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">215,902</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">192,938</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,209千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,391</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,653</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">31,254</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">161,683</td></tr> </table>	賞与引当金	23,024千円	役員退職慰労引当金	178,824	未払事業税	2,481	繰延ヘッジ損益	77,587	繰越欠損金	23,094	その他	103,828	繰延税金資産小計	408,840	評価性引当額	215,902	繰延税金資産合計	192,938	特別償却準備金	4,209千円	その他有価証券評価差額金	18,391	その他	8,653	繰延税金負債合計	31,254	繰延税金資産の純額	161,683	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,884千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">182,022</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,843</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">49,057</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,938</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">361,746</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">218,674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">143,072</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,088千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">135,984</td></tr> </table>	賞与引当金	30,884千円	役員退職慰労引当金	182,022	未払事業税	10,843	繰延ヘッジ損益	49,057	その他	88,938	繰延税金資産小計	361,746	評価性引当額	218,674	繰延税金資産合計	143,072	その他有価証券評価差額金	7,088千円	繰延税金負債合計	7,088	繰延税金資産の純額	135,984
賞与引当金	23,024千円																																																		
役員退職慰労引当金	178,824																																																		
未払事業税	2,481																																																		
繰延ヘッジ損益	77,587																																																		
繰越欠損金	23,094																																																		
その他	103,828																																																		
繰延税金資産小計	408,840																																																		
評価性引当額	215,902																																																		
繰延税金資産合計	192,938																																																		
特別償却準備金	4,209千円																																																		
その他有価証券評価差額金	18,391																																																		
その他	8,653																																																		
繰延税金負債合計	31,254																																																		
繰延税金資産の純額	161,683																																																		
賞与引当金	30,884千円																																																		
役員退職慰労引当金	182,022																																																		
未払事業税	10,843																																																		
繰延ヘッジ損益	49,057																																																		
その他	88,938																																																		
繰延税金資産小計	361,746																																																		
評価性引当額	218,674																																																		
繰延税金資産合計	143,072																																																		
その他有価証券評価差額金	7,088千円																																																		
繰延税金負債合計	7,088																																																		
繰延税金資産の純額	135,984																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.6</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	10.3	評価性引当額の増減	2.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.7</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	3.1	評価性引当額の増減	0.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																						
法定実効税率	39.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																		
住民税均等割等	10.3																																																		
評価性引当額の増減	2.4																																																		
その他	0.6																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6																																																		
法定実効税率	39.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																		
住民税均等割等	3.1																																																		
評価性引当額の増減	0.8																																																		
その他	0.5																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	958円29銭	1株当たり純資産額	997円68銭
1株当たり当期純利益	47円68銭	1株当たり当期純利益	41円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	224,398	196,945
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	224,398	196,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,706	4,705

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	日清食品(株)	43,300	125,570
		鳥越製粉(株)	40,600	29,638
		(株)鹿児島銀行	31,757	21,785
		ヤマエ久野(株)	14,609	11,059
		Amalgam Nutrients & Feeds Ltd.	450,000	8,775
		(株)ヨンキュウ	16,737	4,334
		(株)タイヨー	1,000	1,450
		(株)井筒屋	15,592	732
		(株)りそなホールディングス	5	655
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	378
		伊藤忠食品(株)	100	349
		(株)貴丸	35	0
		計	613,848	204,728

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,185,677	22,514	1,382	2,206,809	1,304,132	66,716	902,676
構築物	321,608	602		322,211	217,014	10,169	105,197
機械及び装置	3,021,744	140,868	27,888	3,134,724	2,400,206	188,612	734,518
船舶	1,265	1,619		2,884	2,027	822	857
車両運搬具	85,192	6,779	551	91,420	79,149	6,360	12,270
工具、器具及び 備品	263,924	3,610	4,390	263,143	231,340	14,292	31,802
土地	1,746,746			1,746,746			1,746,746
建設仮勘定	62,322	144,255	128,285	78,291			78,291
有形固定資産計	7,688,482	320,249	162,499	7,846,232	4,233,872	286,973	3,612,360
無形固定資産							
ソフトウェア	23,844	5,100	7,970	20,973	6,196	4,423	14,777
電話加入権	3,701			3,701			3,701
無形固定資産計	27,545	5,100	7,970	24,675	6,196	4,423	18,479
長期前払費用	63,977	8,279	3,084	69,172	1,832	488	67,340
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 鹿児島工場 飼料製造脱臭装置の新設及び飼料製造設備の更新 123,177千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	21,900	3,195		795	24,300
賞与引当金	57,996	77,793	57,996		77,793
役員退職慰労引当金	450,014	8,880	400		458,495

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,237
預金	
当座預金	224,196
普通預金	145,554
通知預金	20,000
定期預金	728,622
定期積金	25,400
別段預金	1,133
計	1,144,907
合計	1,147,145

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
久米養殖(株)	13,167
(株)サンコー・テクノ	4,586
東亜商事(株)	4,323
(有)マルタケ食品	3,073
(有)あさひ	2,760
その他	2,301
合計	30,211

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	14,831
平成21年5月満期	10,592
平成21年6月満期	4,788
合計	30,211



売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事九州(株)	259,578
スクレッティング(株)	57,038
鹿児島県漁業協同組合連合会	55,603
(株)アスカ	51,226
永屋水産(有)	50,113
その他	620,681
合計	1,094,243

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,278,156	9,205,984	9,389,897	1,094,243	89.6	47.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
養殖用商品類	334
食糧商品類	8,485
計	8,819
製品	
クルマエビ飼料類	32,973
ハマチ飼料類	41,507
その他養殖用飼料類	93,165
即席麺類	7,858
乾麺・つゆ類	121,935
その他麺類	4,439
計	301,880
合計	310,700

仕掛品

区分	金額(千円)
クルマエビ飼料類	45,189
その他養殖用飼料類	2,438
乾麺・つゆ類	912
その他麺類	1,040
合計	49,580

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	579,375
補助材料	112,295
計	691,670
貯蔵品	
機械保守部品	5,391
消耗品	4,263
燃料	1,397
計	11,052
合計	702,722

保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	217,372
損保ジャパンひまわり生命保険(株)	96,220
明治安田生命保険相互会社	62,467
東京海上日動火災保険(株)	61,842
朝日生命保険相互会社	1,997
合計	439,901

買掛金

相手先	金額(千円)
兼松(株)	51,688
三菱商事(株)	36,857
スクレッティング(株)	29,311
南九州国分(株)	25,896
明光商事(株)	15,244
その他	195,439
合計	354,438

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)鹿児島銀行	1,420,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
鹿児島県信用農業協同組合連合会	100,000
(株)福岡銀行	80,000
合計	1,950,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.k-higashimaru.co.jp/">http://www.k-higashimaru.co.jp/</a>
株主に対する特典	1,000株以上保有の株主に対し、年2回自社製品を贈呈

(注) 平成21年5月15日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。  
なお、実施日は平成21年6月1日であります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第29期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 九州財務局長に提出
----------------	-----------------------------	-------------------------

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第30期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 九州財務局長に提出
---------------	-----------------------------	-------------------------

第30期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 九州財務局長に提出
---------------	-----------------------------	--------------------------

第30期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 九州財務局長に提出
---------------	-------------------------------	-------------------------

#### (3) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第30期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成21年2月9日 九州財務局長に提出
---------------	-----------------------------	------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ヒガシマル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ヒガシマル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古賀光雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西元浩文

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒガシマルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヒガシマルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ヒガシマル  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古賀光雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西元浩文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマルの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ヒガシマル  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古賀光雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西元浩文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。